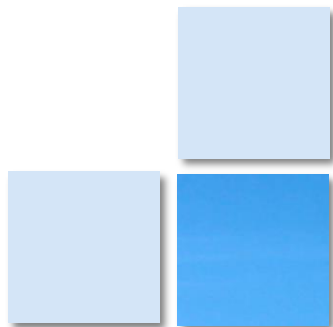




2022年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2022



金属事業企業年金基金



2022年度の株式市場は、インフレ加速を背景とした米欧の大幅利上げに伴う景気減速懸念から12月にかけて大きく下落し、その後年度末にかけてはFRBの早期利上げ停止の観測が拡大したこと等から反発して終えました。一方、債券市場は、米欧の積極的な金融引き締めを背景に長期金利が大幅に上昇（債券価格は大幅下落）し、先進国国債の収益率は歴史的なマイナス幅となりました。

このように債券と株式ともに大きく下落する異例の相場環境となった中、当基金の資産運用は、上期は、資産全体の8割を占めるパッシブ資産について、前年度における資産のキャッシュ化から、段階的に運用を再開したことで収益の大幅なマイナスを回避しました。また、下期においては、運用環境の変化等を踏まえパッシブ資産にかかる基本ポートフォリオの見直しを行い、2023年1月から変更したところです。

市場環境の改善とともに基本ポートフォリオ見直しの効果も相まって第4四半期は相応の収益率を確保しましたが、第3四半期までのマイナスを解消するには至らず、2022年度の収益率は▲1.43%と基金設立来初のマイナス運用となりました。

他方、事業運営面においては、年金掛金1,038百万円を全て納期限内に収納し、年金・一時金を合わせ403百万円を給付いたしました。この結果、2022年度は163百万円の当年度不足金を計上し、当該不足金については、別途積立金の一部をこれに充て処理することといたしました。

これら2022年度の業務概況を以下のとおり取りまとめましたことからご報告させていただきます。

当基金では、リスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、ご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2023年8月
金属事業企業年金基金
理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1	2022年度 市場環境の振り返り	2
2	2022年度 資産運用結果	
	(1) 資産全体	6
	(2) 資産別収益率・収益額	7
	(3) 資産構成割合（パッシブ資産）	10

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	12
2	加入者の適用状況	12
3	掛金の収納状況	13
4	年金の裁定状況	14
5	一時金の裁定状況	14
6	給付費の状況	15

第3部 2022年度決算概況

1	年金経理	16
2	業務経理	18
3	決算結果に基づく財政検証	20
	(1) 継続基準に基づく検証	20
	(2) 非継続基準に基づく検証	22

第4部 その他事業

1	代議員会等の開催状況	25
2	広報活動及びディスクロージャーの推進状況	25
3	確定拠出年金(DC)プラン実施状況	26

第1部 資産運用の概況

1. 2022年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

2022年度のNOMURA-BPI（総合）の収益率は、金利上昇により▲1.65%となりました。

2022年度の10年国債利回りは、年度前半は、インフレ率の高止まりを背景とした米欧の積極的な金融引締め姿勢等を受けて国内金利にも上昇圧力がかかる中、日銀が許容する0.25%を上限に海外金利に追随して狭いレンジ内で推移しました。11月に発表された消費者物価指数が市場予想を上回り、日銀の金融政策修正への期待が高まる中、12月下旬の金融政策決定会合で許容変動幅が±0.50%へ拡大されると大幅に上昇しました。その後、更なる金融政策修正期待が高まる中、1月後半に日銀が金融緩和政策の維持を決定すると一時的に低下したものの、消費者物価指数の上振れ等を背景に金融政策修正への思惑は根強く、許容変動幅の上限である0.50%付近で高止まりしました。3月中旬に米シリコンバレー銀行の破綻等による金融システム不安が高まり米欧金利が低下する中、日銀が3月も金融緩和政策の維持を決定したことを受けて国内金利も急低下しましたが、下旬には過度な不安が和らぎ、年度末は、前年度末比0.11%上昇の0.32%で終わりました。

(2) 国内株式

2022年度のTOPIX（配当込）の収益率は、+5.81%となりました。

2022年度の国内株式市場は、年度初はウクライナ情勢への不透明感が続く中、米国での金融引締め強化への警戒感の高まりや中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱を受け、一進一退の展開となりました。年度後半は米国でのインフレ懸念が緩和したことや利上げペース鈍化が示唆されたこと等から上昇したものの、米国での景気後退懸念や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、日銀金融政策修正決定が実質利上げと受け止められたことがマイナス要因となりました。その後、東証がPBR1倍割れ企業に是正を促す方針を明らかにしたことから株式市場が上昇する中、米欧での金融不安により大きく下落する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により混乱が早期に収束するとの見通しが広まったことから上昇し、通期では上昇して終わりました。

(3) 外国債券

2022年度のFTSE世界国債は、FRBやECBの積極的な金融引締めを背景に米欧金利が上昇したことから為替ヘッジベースで▲10.25%と大幅なマイナスとなりました。一方、対ドル、対ユーロとも円安に進行したことで為替オープンの円ベースでは▲0.50%となりました。

2022年度の米10年国債利回りは、年度初は消費者物価指数が市場予想を上回ったこと等を背景にFRBによる利上げペースの加速が懸念され上昇して始まりました。6月には、過度な利上げによる景気後退懸念から低下に転じたものの、8月に入り、FRBがインフレ率の上昇抑制を最優先とする姿勢を示したことから再度上昇に転じました。その後、FRBの利上げ継続観測が金利上昇圧力となる一方で、米シリコンバレー銀行破綻等を受けた金融システム不安の高まりが金利低下圧力となり一進一退で推移し、前年度末比1.13%上昇の3.47%で終わりました。

独10年国債利回りは、年度初はインフレ率の高まりを背景にECBの利上げ観測が高まり、上昇して始まりました。7月はロシア産天然ガスの供給停止懸念等を背景に景気後退懸念が高まり一時的に低下したものの、ECBの大幅利上げ実施等を背景に再度上昇に転じ、9月には大型減税などの財政政策の発表を背景に財政悪化懸念が高まった英国に連れて欧州金利も一段と上昇しました。その後は、インフレ率が市場予想を下回ったことや、金融システム不安が高まったことが金利低下圧力となる一方で、ECBの利上げ継続姿勢が金利上昇圧力となり一進一退で推移し、前年度末比1.74%上昇の2.29%で終わりました。

(4) 外国株式

2022年度のMSCI-KOKUSAIは、円安による為替差益から円ベースで+2.36%となりました。

2022年度の先進国株式市場は、年度初から6月にかけてはインフレが継続し、各国の中央銀行が早期利上げの姿勢を示したことや、決算結果でインフレの影響が顕在化したことなどを受けて下落しました。7月にはインフレのピークアウト期待などから反発しましたが、8月から9月にかけては、ジャクソンホール会議でFRB議長がタカ派的な姿勢を示したことや、米国の消費者物価指数が予想を上回ったことを受けて再び下落しました。その後も2月中旬までは、インフレの動向と各国中央銀行の利上げペースに対する思惑が焦点となり、一進一退の展開が続きました。2月中旬以降はインフレ懸念に加えて、米シリコンバレー銀行破綻を契機とした金融システム不安が台頭し急落しましたが、各国中央銀行や大手銀行が安定化策を打ち出したことで沈静化し、市場は反発して終わりました。

(5) 為替

2022年度は、ドル/円、ユーロ/円とも円安が進行しました。

2022年度のドル/円は、高インフレを背景にFRBが大幅な利上げを続ける一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、一時1ドル=150円近辺まで円安・ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ減速や日銀による金融緩和政策の修正を受けて、円高・ドル安方向へ反転し、年度末は1ドル=133.09円で終わりました。

一方、ユーロ/円は、日本と米欧の金融政策の方向性の違いが意識され円が売られたことや、ECBが大幅な利上げを実施したことなどから円安・ユーロ高で推移し、年度末は1ユーロ=144.59円で終わりました。

◆ 参考指標

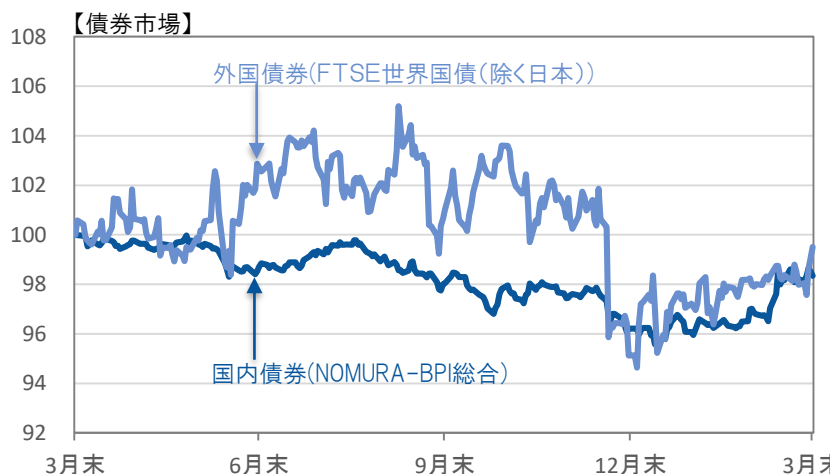
		2022年3月末	2022年6月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.21	0.23	0.24	0.41	0.32
国内株式	日経平均株価 (円)	27,821.43	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.34	3.02	3.83	3.88	3.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.55	1.34	2.11	2.57	2.29
外国株式	NYダウ (ドル)	34,678.35	30,775.43	28,725.51	33,147.25	33,274.15
	ドイツDAX (ポイント)	14,414.75	12,783.77	12,114.36	13,923.59	15,628.84
為替	ドル／円 (円)	121.38	135.86	144.75	131.95	133.09
	ユーロ／円 (円)	135.05	142.03	141.80	140.82	144.59

2. 2022年度資産運用結果

(1) 資産全体

2022年度は、12月まで債券市場・株式市場ともに大幅に下落する異例の相場環境となった中、当基金の収益率は▲1.43%と基金設立来初のマイナス運用となりました。

2022年度は、12月まで米欧のインフレ加速を背景とした大幅利上げに伴う景気減速懸念の高まりから債券・株式とも大幅に下落する異例の相場環境となった中、上期においては、資産全体の8割を占めるパッシブ資産について、前年度の資産のキャッシュ化から、段階的に運用を再開したことで収益の大幅悪化を回避しましたが、第3四半期まで3四半期連続のマイナスとなりました。下期においては、運用環境の変化等を踏まえ2023年1月よりパッシブ資産にかかる基本ポートフォリオの変更を行いました。株式の反発や主要国国債利回りの低下（債券価格は上昇）など市場環境の改善とともに基本ポートフォリオ見直しの効果も相まって第4四半期はプラスを確保しましたが、第3四半期までのマイナスを解消するには至らず、オルタナティブ資産と生保一般勘定を合わせた資産全体の年度通期の収益率は▲1.43%と基金設立来初のマイナス運用となりました。



	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	3.10	-1.21	-3.13	-0.51	3.41	-1.43
収益額 (千円)	111,002	-48,524	-132,975	-21,926	142,697	-60,728
期末運用資産額 (千円)	3,852,121	4,128,532	4,094,736	4,134,019	4,367,361	4,367,361

※収益率は修正総合利回り

ベンチマーク	収益率
国内債券 NOMURA-BPI総合	-1.65%
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.81%
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	-0.50% (-10.25%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	2.36%

※FTSE世界国債の下段()内は円ヘッジベースの収益率

(2) 資産別収益率・収益額

①パッシブ資産

前年度の資産のキャッシュ化を受け、段階的に運用を再開したことで上期（第1四半期）における収益の大幅な悪化は回避しましたが、米欧金利の大幅上昇によるヘッジ外債のマイナスが全体の収益率を大きく押し下げたため、パッシブ資産の収益率は▲1.43%となりました。なお、為替オープン外国債券はプラスとなりましたが、これは円安進行に伴う為替差益によるものです。

(%)

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率	3.52	-1.23	-3.79	-0.48	3.99	-1.43
国内債券	-0.31	-1.11	-0.75	-1.88	2.28	-1.10
国内株式	9.44	-1.31	-1.30	3.26	6.35	10.03
外国債券	3.15	3.80	-1.85	-5.64	4.06	0.93
ヘッジ外債	-1.14	-4.15	-6.58	-0.43	1.92	-7.36
外国株式	24.98	-4.62	-0.57	-0.05	8.46	5.85
短期資産	0.21	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.01

(千円)

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額	111,828	-39,489	-128,974	-15,929	135,260	-49,132
国内債券	-348	-1,226	-1,233	-3,223	3,942	-1,739
国内株式	16,584	-2,322	-3,393	8,728	24,393	27,406
外国債券	3,469	5,900	-4,257	-12,796	13,348	2,196
ヘッジ外債	-14,900	-21,267	-116,453	-8,296	32,155	-113,860
外国株式	104,776	-20,501	-3,637	-342	61,421	36,941
短期資産	2,247	-73	-2	0	0	-75

②オルタナティブ資産

12月までは債券と株式の相関がほとんど機能せず全ての投資対象資産がマイナスの収益率となるなどマルチアセットにとって大変厳しい局面が継続したことに加え、市場の変動率が高くリスクを抑えた資産構成の期間が長かったこと、短期的にトレンドが変動する相場であったためキャッシュ化などリスクコントロールの発動・解除のタイミングが市場の動きに追従できなかったこと等によりオルタナティブ資産の収益率は▲3.56%となりました。

(%)

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率	-0.24	-2.35	-1.12	-1.60	1.58	-3.56
第一生命	0.81	-1.61	-0.60	-1.71	0.58	-3.34
りそな銀行	-1.00	-3.11	-1.69	-1.58	2.64	-3.78

(千円)

	2021年度	2022年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額	-827	-9,533	-4,505	-6,502	6,144	-14,396
第一生命	1,184	-3,256	-1,194	-3,457	1,147	-6,759
りそな銀行	-2,011	-6,278	-3,311	-3,045	4,997	-7,636

(参考) オルタナティブ資産のプロダクト 第一生命：マルチアセット（第2総合口）、りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

③生保一般勘定

2022年4月より新たに運用委託を開始した生保一般勘定は、保証利回りの0.50%に加え、別途0.20%の配当があり、最終的な利回りは0.70%になりました。

(%)

	2021年度	2022年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度通期
収 益 率						
日 本 生 命	—	0.12	0.13	0.13	0.32	0.70

(千円)

	2021年度	2022年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度通期
収 益 額						
日 本 生 命	—	499	504	504	1,293	2,800

(参考) 一般勘定のプロダクト 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

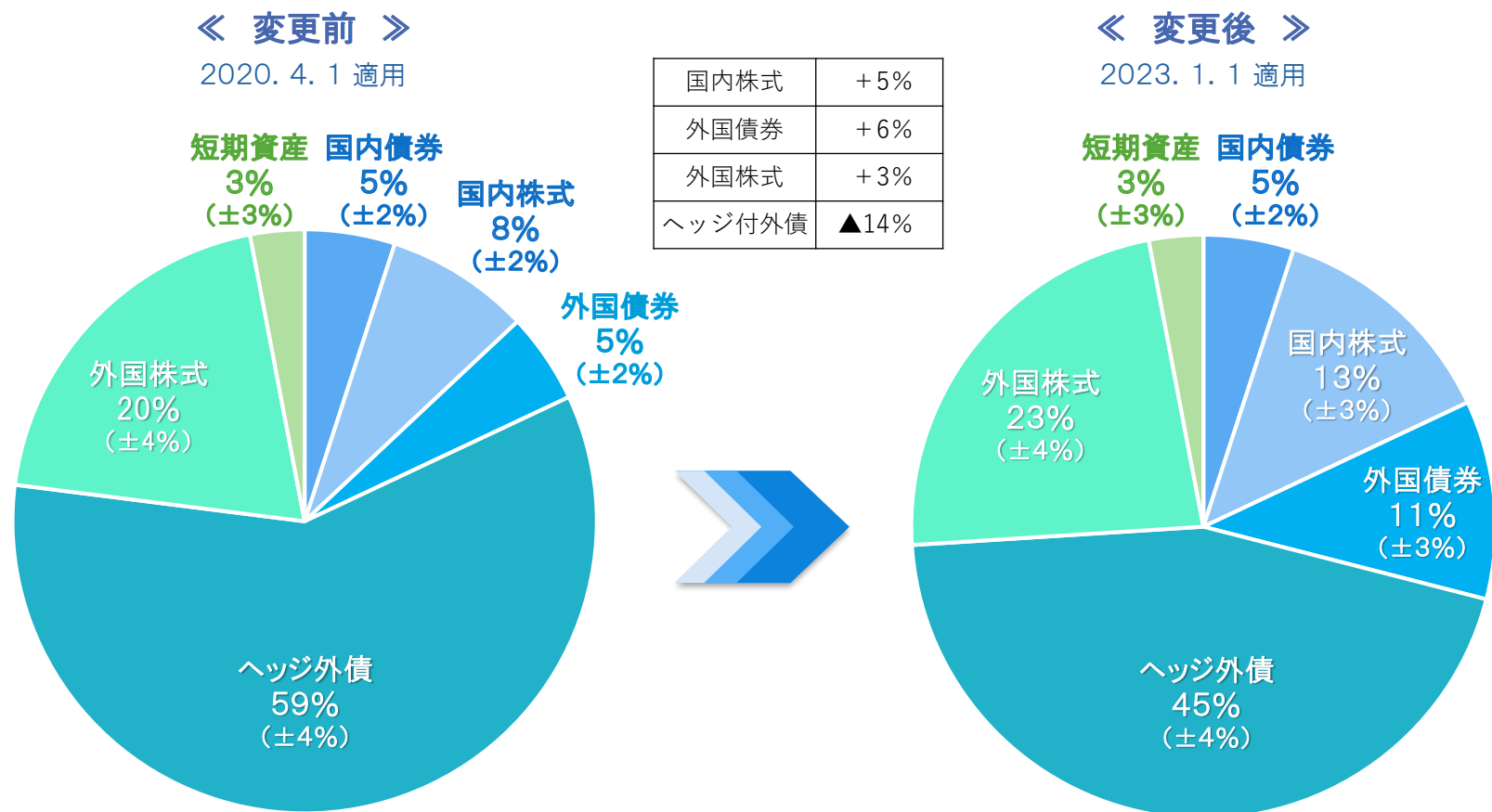
(3) パッシブ資産にかかる資産構成割合

前年度における資産のキャッシュ化を受け、時間分散の観点から4月から7月にかけて段階的に運用を再開したため、第1四半期末の資産構成割合は基本ポートフォリオの中心値から乖離しましたが、以後は基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いました。

なお、2022年度においては、米欧の大幅利上げや急激な円安進行といった運用環境の変化等に対応するため、基本ポートフォリオの見直しを行い、2023年1月から新しい基本ポートフォリオに変更しました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	5%	±2%	148,745	4.5%	171,744	5.2%	168,522	5.0%	178,130	5.0%
国内株式	8%	±2%	237,664	7.1%	267,697	8.1%	276,426	8.3%	465,744	13.0%
外国債券	5%	±2%	215,870	6.5%	232,954	7.1%	213,950	6.4%	395,840	11.1%
ヘッジ外債	59%	±4%	1,138,705	34.2%	1,887,547	57.1%	1,932,267	57.7%	1,626,435	45.5%
外国株式	20%	±4%	579,324	17.4%	654,186	19.8%	653,843	19.5%	818,218	22.9%
短期資産	3%	±3%	1,012,959	30.4%	89,332	2.7%	103,734	3.1%	92,188	2.6%
合 計	100.0%	—	3,333,266	100.0%	3,303,460	100.0%	3,348,741	100.0%	3,576,554	100.0%



(注) 各資産の構成割合の下段 () は許容乖離幅。

第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

事業所数は、対前年度末比▲1社の110社となりました。

(社)

	2021年度末 (2022.3.31)	2022年度中の増減			2022年度末 (2023.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	111	0	1	▲1	110

2. 加入者の適用状況

加入者数は、対前年度末比▲25名の4,365名となりました。

(名)

	2021年度末 (2022.3.31)	2022年度中の増減			2022年度末 (2023.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,390	271	296	▲25	4,365

3. 掛金の収納状況

年金掛金1,038百万円、事務費掛金48百万円、合わせて1,086百万円を納期限内に全て収納しました。

(千円)

掛 金 種 別	調査決定額	収 納 額	収 納 率
標準掛金	234,990	234,990	100.0%
特別掛金（注）	803,294	803,294	100.0%
	加入者分	508,800	100.0%
	受給者分	294,494	100.0%
年金掛金計	1,038,284	1,038,284	100.0%
事務費掛金	47,897	47,897	100.0%

（注）特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者・受給者の受給権（加入者にあつては脱退一時金相当額、受給者にあつては年金額相当額）をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するために7年償却で設定している掛金。

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度末比▲ 29名の640名となりました。

(名)

	2021年度末 (2022.3.31)	2022年度中の増減			2022年度末 (2023.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金受給者数	669	39	68	▲29	640

5. 一時金の裁定状況

一時金は、老齢給付金62件、脱退一時金130件、遺族給付金10件、合わせて202件を裁定し給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
62	130	10	202

6. 給付費の状況

年金給付229百万円、一時金給付174百万円、合わせて給付費総額は 403百万円となりました。

給 付 の 種 別	(千円)		(円)
	金 額	1 人 当 たり 金 額	
老 齢 給 付 金	341,329	—	
年 金	228,781	353,058	
一 時 金	112,548	1,815,284	
脱 退 一 時 金	43,561	335,081	
遺 族 給 付 金	18,512	1,851,240	
合 計	403,402	—	

(参考) 給付の要件

- 老齢給付金：加入者期間10年以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは事業所毎の加入上限年齢に達したときに支給。
- 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 2022年度決算概況

1. 年金経理

(1) 損益計算書

2022年度の運用利回りは予定利率の2.0 % を下回る▲1.43%となり、163百万円の当年度不足金が生じました。

(注) 収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは▲1.65%です。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	403,402	484,320	△80,918	掛金等収入	1,038,284	1,046,488	△8,204
移換金	5,507	5,132	376	受換金等	0	0	0
運用報酬等	9,295	7,629	1,665	脱退一時金相当額受入金	0	0	0
業務委託費等	18,308	18,360	△52	運用収益	0	111,002	△111,002
特別法人税	0	0	0				
運用損失	60,728	0	60,728				
小計	497,240	515,441	△18,201	小計	1,038,284	1,157,490	△119,206
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	1,550	152	1,398
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	1,550	152	1,398
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	705,763	624,231	81,532	責任準備金減少額	0	0	0
小計	705,763	624,231	81,532	小計	0	0	0
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	0	17,969	△17,969	当年度不足金	163,169	0	163,169
小計	0	17,969	△17,969	小計	163,169	0	163,169
総合計	1,203,003	1,157,642	45,361	総合計	1,203,003	1,157,642	45,361

(※) 費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目

(2) 貸借対照表

2022年度末現在の純資産は4,420百万円となりました。なお、当年度不足金と別途積立金を合わせた基本金は315百万円となりました。

(千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	123,457	123,566	△110	流動負債	0	0	0
固定資産	4,367,361	3,852,121	515,240	支払備金	70,487	97,950	△27,463
小 計	4,490,818	3,975,687	515,130	小 計	70,487	97,950	△27,463
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	4,105,287	3,399,524	705,763
				小 計	4,105,287	3,399,524	705,763
3. 基本金				3. 基本金			
基本 金	163,169	0	163,169	基 本 金	478,213	478,213	0
小 計	163,169	0	163,169	小 計	478,213	478,213	0
総 合 計	4,653,987	3,975,687	678,300	総 合 計	4,653,987	3,975,687	678,300

(注) 2022年度末純資産額：資産合計4,491百万円－支払備金70百万円＝4,420百万円

2. 業務経理

(1) 損益計算書

業務経理においては、経費全般に亘る節減に努めてますが、2022年度においては、法令で実施が求められている公認会計士による「合意された手続き業務（AUP）」にかかる業務委託費用が新たに発生したこと等により17万円の当年度不足金を計上しました。

(注) AUP (Agreed Upon Procedures) とは、公認会計士と基金との間で確認する具体的な事項とその方法について合意し、その結果得られた事実についてのみ公認会計士が基金に報告を行うもの。確認した事項についての「適正性」や「妥当性」といった評価（意見表明）は行われない。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	46,868	45,662	1,206	掛金収入	47,897	47,719	178
代議員会費	104	0	104	受入金	0	0	0
業務委託費	550	0	550	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	1	1	0
繰入金	0	0	0	不足金	170	0	170
雑支出	546	528	18				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	0	1,530	△1,530				
合計	48,068	47,720	348	合計	48,068	47,720	348

(2) 貸借対照表

2022年度末現在の基本金は、当年度不足金と繰越剰余金を合わせ72百万円となりました。

(千円)

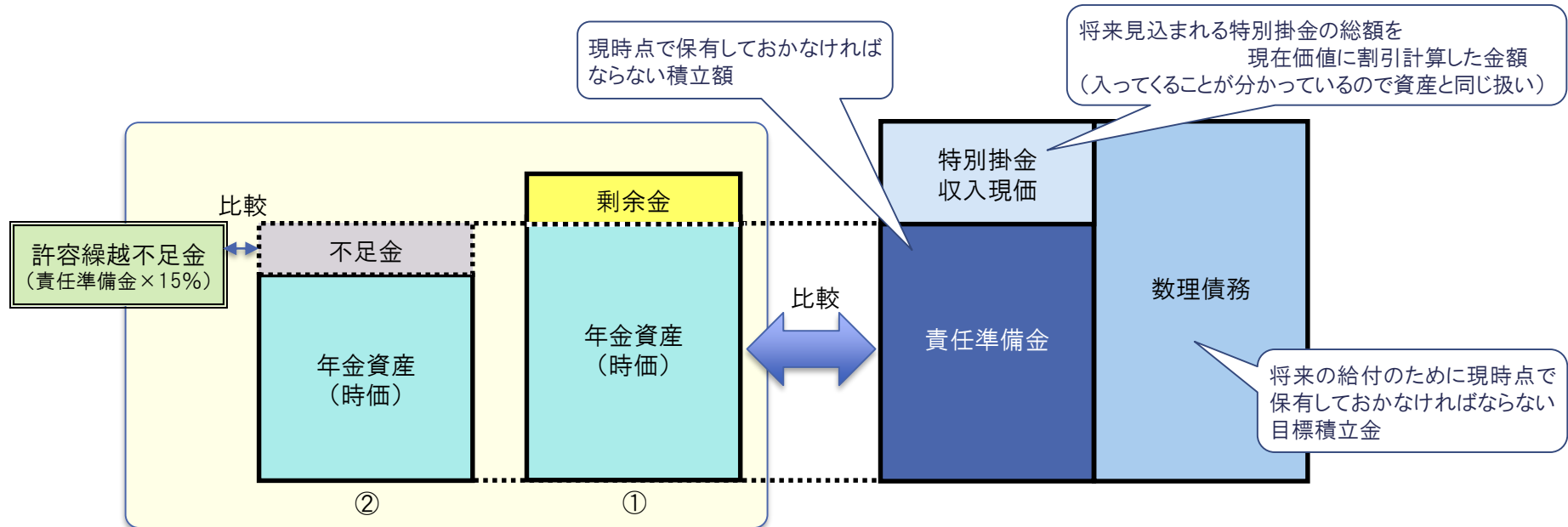
資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
流 動 資 産	76,545	74,793	1,752	流 動 負 債	4,594	2,673	1,922
固 定 資 産	0	0	0	固 定 負 債	0	0	0
繰 延 勘 定	0	0	0	基 本 金	72,120	72,120	0
基 本 金	170	0	170				
合 計	76,715	74,793	1,922	合 計	76,715	74,793	1,922

3. 決算結果に基づく財政検証

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準では年金資産^(注)が責任準備金を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。
- ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。

(注) 正確には貸借対照表上の純資産額ですが、より分かり易くするため年金資産と表現しています。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

検証結果

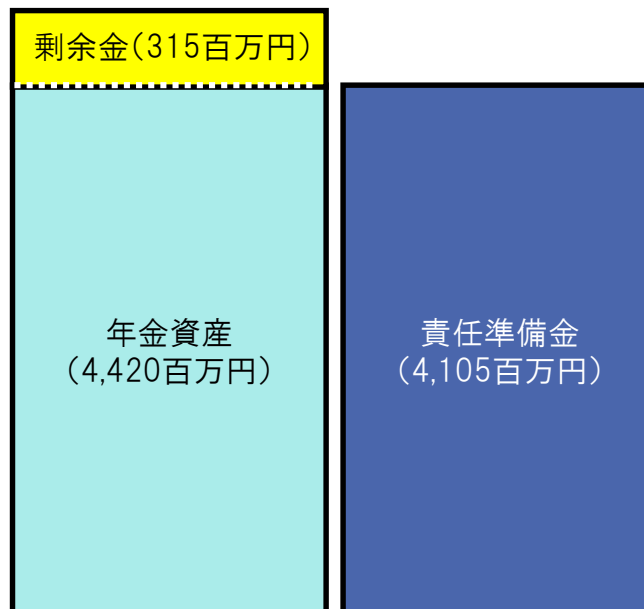
2022年度は163百万円の当年度不足金が生じ、別途積立金の一部を取崩してこれに充てた結果、剰余金は315百万円に減少しました。これにより、年金資産の責任準備金に対する積立水準は前年度の1.14から1.07に低下しましたが、引き続き継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立水準1.07

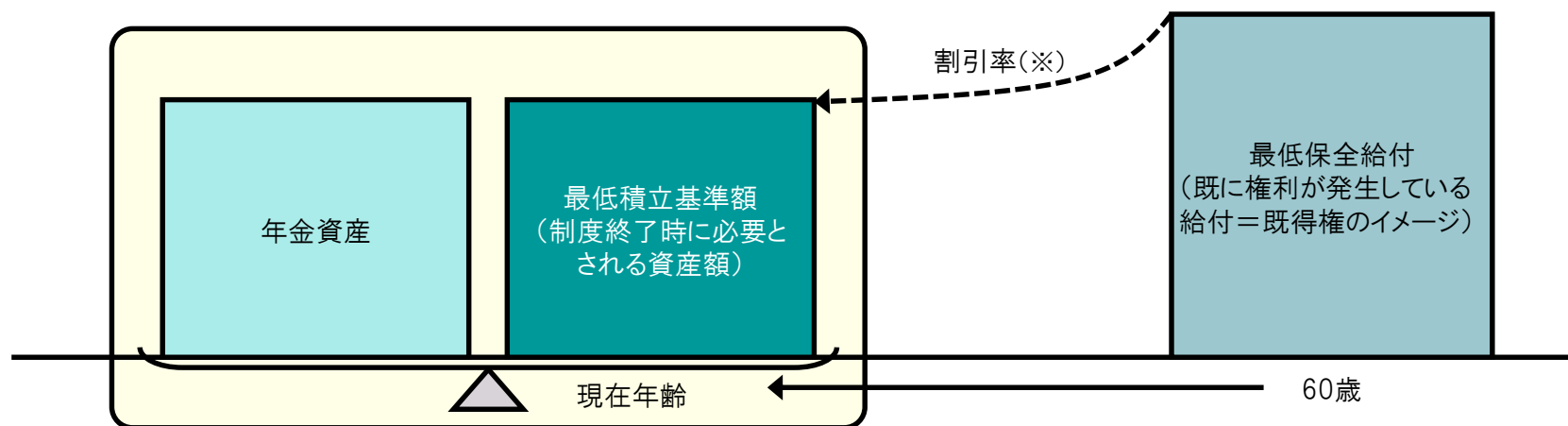
(参考) 継続基準の検証

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
積立水準	1.03	1.01	1.04	1.16	1.14	1.07



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証します。
- 非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。



※30年国債応募者利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(0.66%)に0.5以内の率を加減した率(1.16%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

- 積立比例に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 積立水準の回復計画策定による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定及び見直し

検証結果

非継続基準の検証方法は継続基準と異なり、特別掛金収入現価を資産として認識しないルールのため、最低積立基準額に対する積立水準は0.91となり、外形上は基準に抵触した状態です。

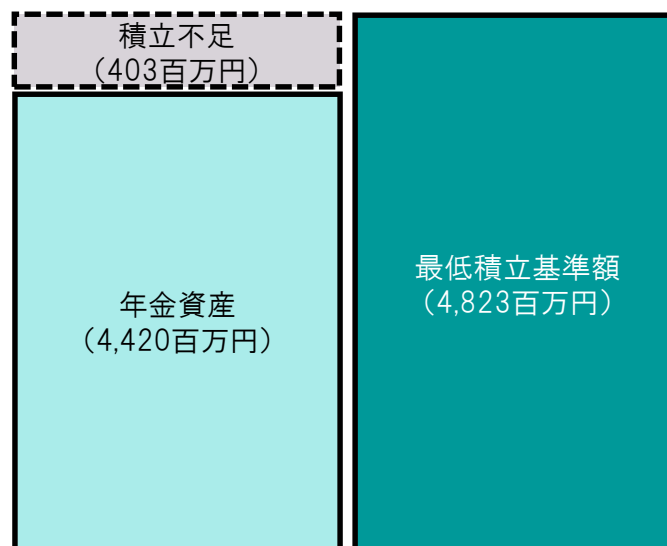
ただし、これは厚生年金基金から受給権を引き継いだ加入者・受給者等の給付に充てるための特別掛金を2017年度から2023年度までの7年償却（分割納付）としている制度設計によるものであり、残り1年分特別掛金の償却が進めばこの状態は解消します。

基準抵触

積立水準0.91

（参考） 非継続基準の検証

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
積立水準	0.29	0.43	0.54	0.70	0.78	0.91



検証結果への対応

非継続基準に抵触した場合の対応については、前記のとおり①積立比率に応じて必要な掛金を設定、②積立水準が10年以内に回復する将来シミュレーション（回復計画）を策定し行政あて提出のいずれかによることとされております。当基金では、2017年度決算終了後、2019年度から10年以内に積立水準が1.0以上となる回復計画を厚労省あて提出しており、今回の2022年度決算後においても、当初計画どおり2023年度に積立水準が1.0以上に達する見込みであることから、計画の見直しは不要です。

【積立水準の回復計画】

（金額：百万円）

	2023年度
掛金等収入	1,041
運用収益	96
給付費等支出	261
年度末純資産額 ①	5,297
年度末最低積立基準額 ②	4,910
積立水準 ①／②	1.07

第4部 その他事業

1. 代議員会等の開催状況

※は書面開催

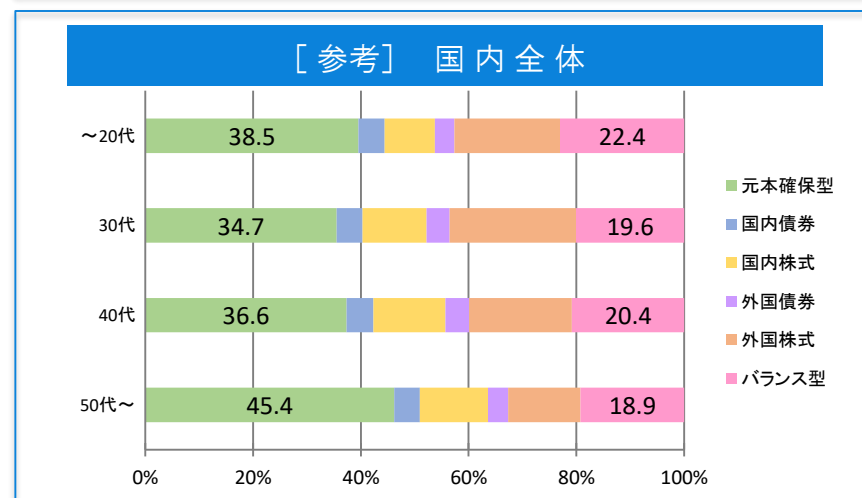
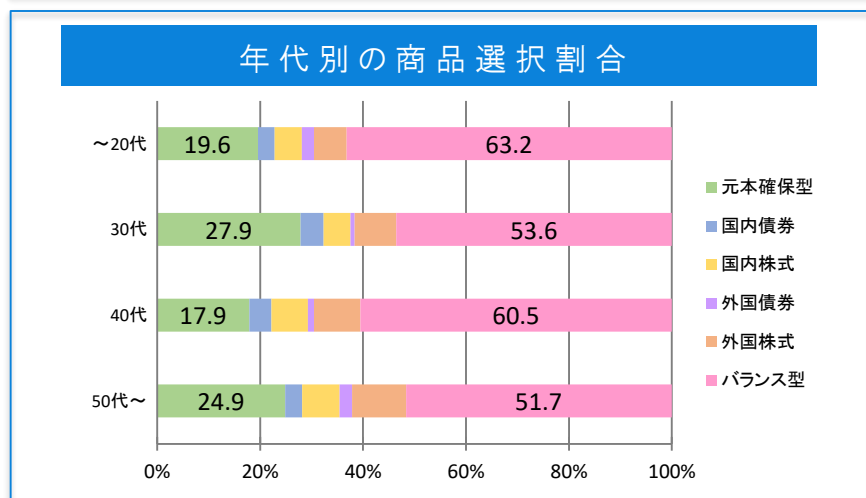
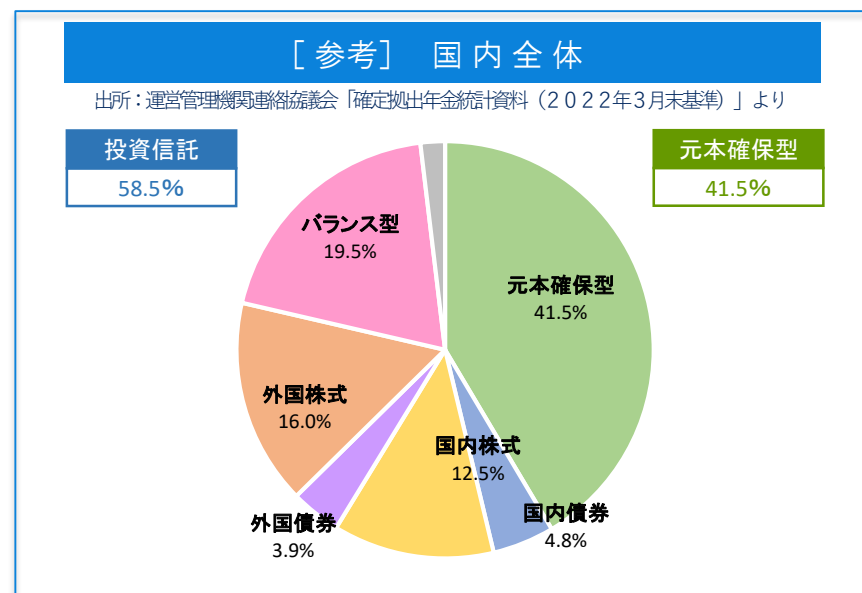
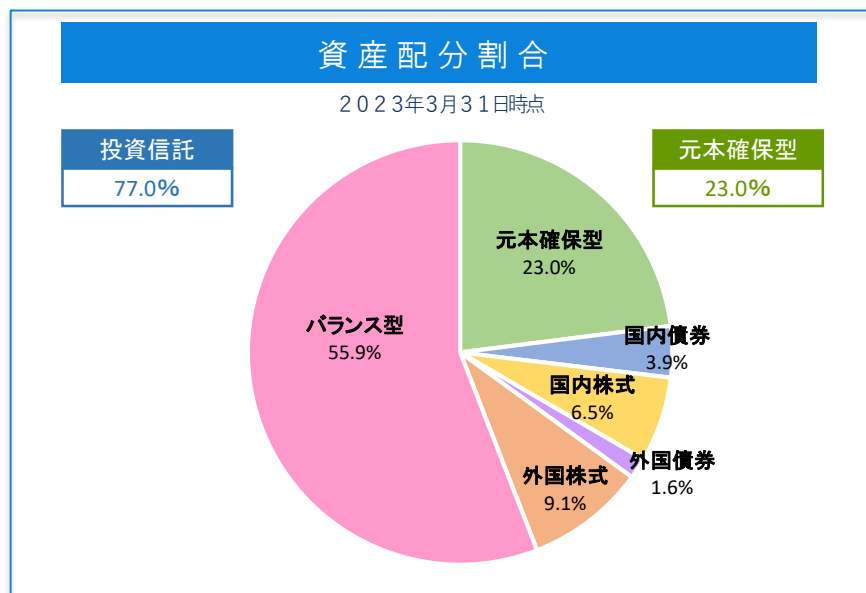
2022年	7月	総合監査
		第13回 理事会 ※
		第16回 代議員会 ※
	10月	第5回 資産運用委員会
	11月	第6回 資産運用委員会
	12月	第7回 資産運用委員会
		第14回 理事会
		第17回 代議員会 ※
2023年	2月	第15回 理事会
		第18回 代議員会

2. 広報活動及びディスクロージャーの推進状況

2022年	4月	資産運用状況「Quarterly Report」(2022.1-3)
	7月	資産運用状況「Quarterly Report」(2022.4-6)
	8月	「企業年金にゆうす」No.11
		2021年度「業務概況報告書」(Review Of Operations In Fiscal 2021)
	10月	資産運用状況「Quarterly Report」(2022.7-9)
2023年	1月	資産運用状況「Quarterly Report」(2022.10-12)
	3月	「企業年金にゆうす」No.12

3. 確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2023年3月31日現在）

【実施事業所29社、加入者数676名】

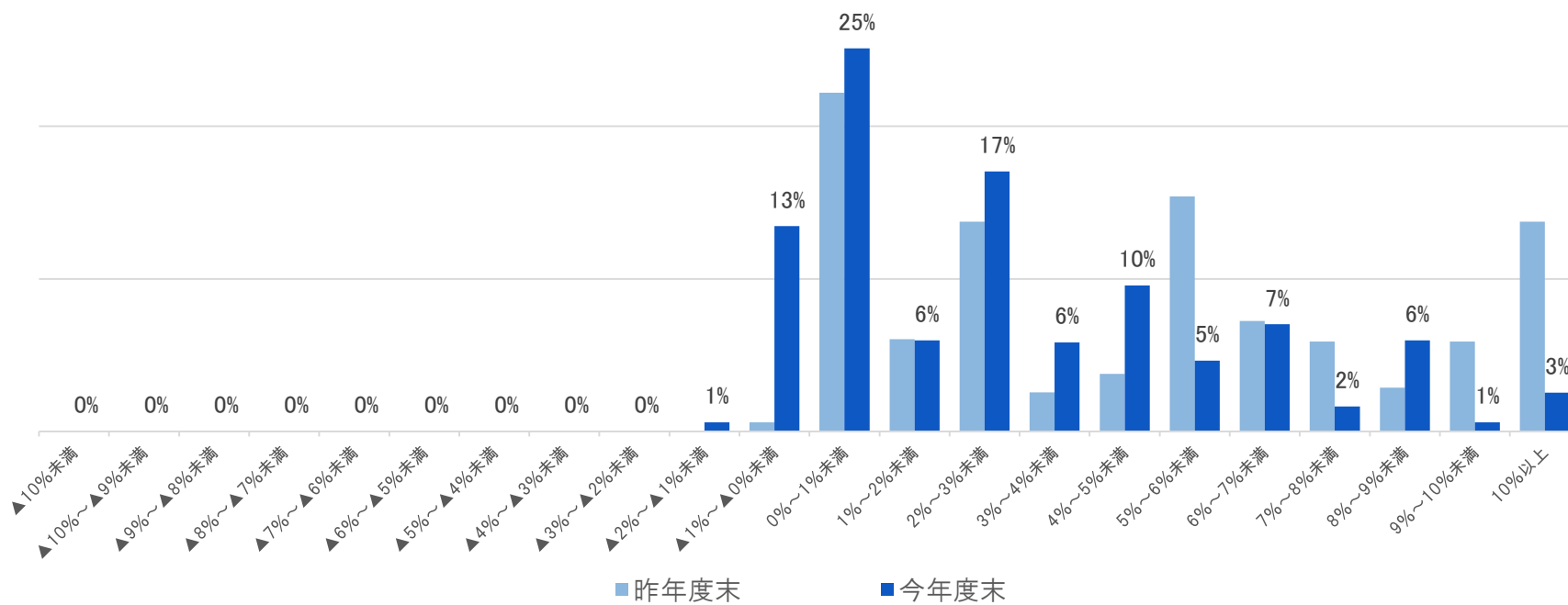


【参 考】運用商品別の資産配分割合

2023年3月31日現在

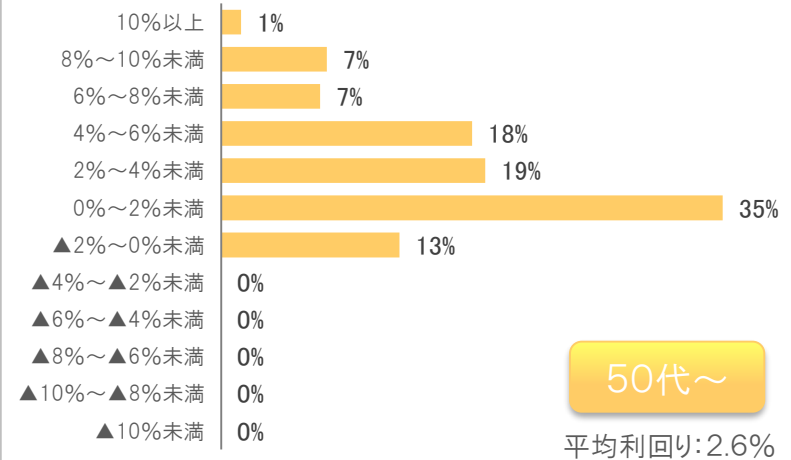
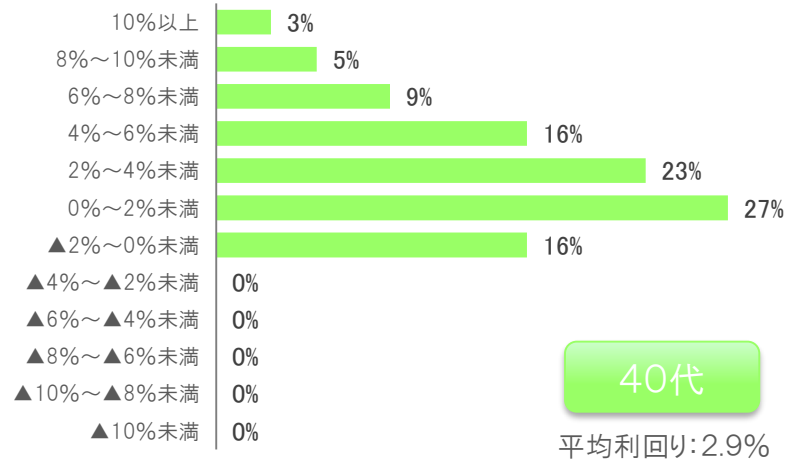
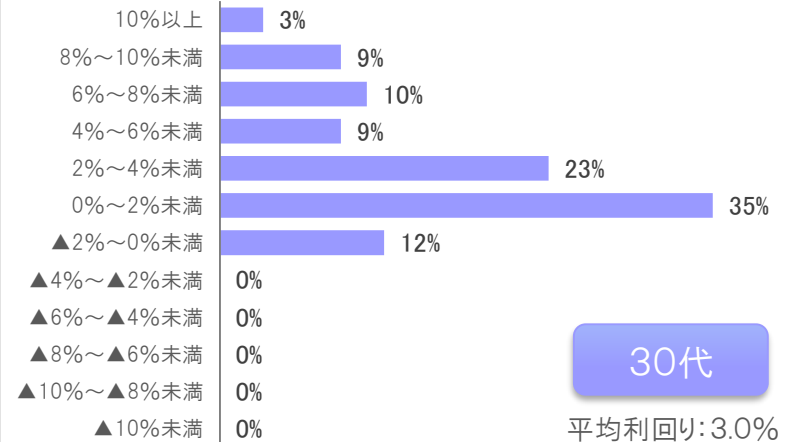
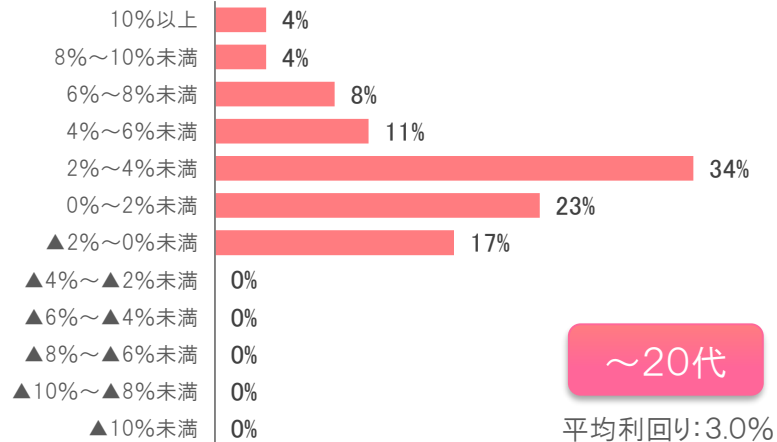
商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	8,426,905円	23.0%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		15,390,016円	
③ みずほDC定期3年		3,814,119円	
④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定）		1,121,114円	
⑤ 第一のつみたて年金（5年）		1,156,338円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	5,090,881円	3.9%
⑦ DC外国債券インデックスL	外国債券	2,052,836円	1.6%
⑧ DC日本株式インデックス・オープンS	国内株式	3,125,576円	6.5%
⑨ DC・ダイワ・バリュー株・オープン		3,362,119円	
⑩ 年金積立Jグロース		1,993,871円	
⑪ DC外国株式インデックスL	外国株式	5,380,880円	9.1%
⑫ 朝日Nvestグローバル バリュー株オープン		2,880,117円	
⑬ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		3,494,056円	
⑭ DC世界経済インデックスファンド	バランス型	10,894,722円	55.9%
⑮ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）		10,734,324円	
⑯ DC世界経済インデックスファンド（債権シフト型）		7,595,845円	
⑰ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS）		22,794,593円	
⑱ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA）		20,483,900円	
総 計		129,792,212円	100.0%

運用利回りの人数分布



	昨年度末 (2022年3月末)	今年度末 (2023年3月末)
初回抛出来利回り(年率)	5.1%	2.8%
プラス実績獲得者率	99.4%	85.9%

年代別運用利回りの人数分布



※ 初回拠出利回り